

平成 2 5 年度に離島の振興に関して講じた施策

～離島振興対策分科会報告～

平成 2 6 年 6 月 1 6 日

目 次

	ページ
I はじめに	1
II 離島振興法	2
1. 離島振興法の変遷	2
2. 現在の離島振興法	2
(1) 法の内容	2
(2) 施策実施のための枠組み	3
(3) 離島振興対策実施地域の見直し	3
III 平成25年度に離島の振興に関して講じた施策	6
1. 離島の定住促進等に向けた支援	7
(1) 地域活性化を推進し、定住の促進等を図るための支援 (離島活性化交付金事業の創設)	7
(2) 防災対策の強化のための支援	10
2. 本土と離島間、離島と離島間及び離島内の交通通信を確保する ための航路、航空路、港湾、空港、道路等の交通施設及び通信 施設の整備並びに人の往来及び物資の流通(廃棄物の運搬を含 む。)に要する費用の低廉化	11
(1) 交通体系の整備、人の往来等に要する費用の低廉化	11
(2) 高度情報通信ネットワーク等の充実	12
3. 農林水産業、商工業等の産業の振興及び資源開発を促進する ための漁港、林道、農地、電力施設等の整備	12
(1) 農林水産業の振興	12
(2) 地域資源等の活用による産業振興等	14
4. 雇用機会の拡充、職業能力の開発その他の就業の促進	15
5. 生活環境の整備	15
6. 医療の確保等	16
7. 離島の妊婦健診・出産に係る支援経費	17
8. 介護サービスの確保等	17
9. 高齢者の福祉その他の福祉の増進	18
10. 教育及び文化の振興	18
(1) 教育の振興	18
(2) 文化の振興	19
(3) 調査、研究等の実施	20
11. 観光の開発	20
12. 国内及び国外の地域との交流の促進	21
13. 自然環境の保全及び再生	21
14. 再生可能エネルギーの利用その他のエネルギー対策	22
15. 水害、風害、地震災害、津波災害、その他の災害を防除する ために必要な国土保全施設等の整備	23
(参考資料) 離島の現況	26

I はじめに

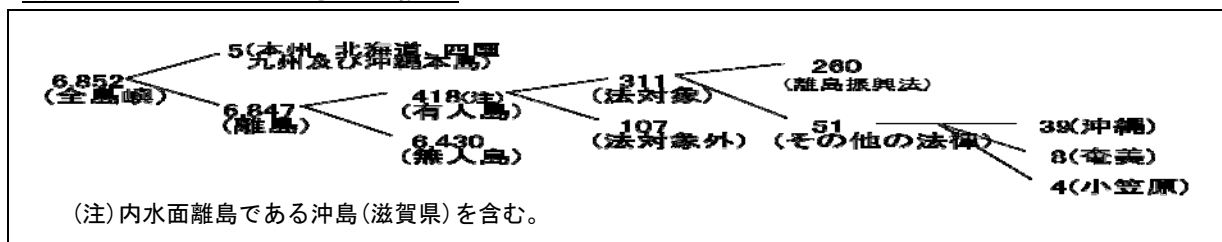
離島振興法（昭和28年法律第72号。以下「法」という。）に基づく離島振興対策実施地域（以下「離島地域」という。）は78地域が指定されており、260島を数え、その面積は5,376平方キロメートル、人口は約42万人である（参考I-1、参考I-2）。これらの離島は、我が国の領域、排他的経済水域等の保全、海洋資源の利用、多様な文化の継承、自然環境の保全とあわせて、自然との触れ合いの場及び機会の提供、食料の安定的な供給等、我が国及び国民の利益の保護及び増進に重要な役割を担っている。

一方、離島地域は、厳しい自然的社会的条件の下、人の往来、生活に必要な物資等の輸送に要する費用が他の地域に比較して多額であることのほか、産業基盤、生活環境等に関する地域格差が課題となっている。さらに、離島地域の人口減少や高齢化が進展するとともに、基幹産業である一次産業の停滞など、離島地域をめぐる現状は依然として厳しく、今後一層強力に離島振興施策の推進が必要となる状況にある。

本報告は、法の変遷と内容を概観しつつ、法第21条の2等に基づき、平成25年度に講じた離島の振興に関する施策について、主務大臣（国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣）が国土審議会離島振興対策分科会に報告するものである。

(参考I-1) 日本の島嶼の構成

(平成26年4月1日現在)



(備考)その他の法律：沖縄振興特別措置法（平成14年制定(旧法昭和46年制定、平成14年失効)）。

奄美群島振興開発特別措置法（昭和29年制定）。

小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和44年制定）。

(出典)海上保安庁「海上保安の現況」（昭和62年9月）のデータを利用。

(参考I-2) 法の対象となる離島の面積・人口等

(平成26年4月1日現在)

	合計
指定地域数	78
指定有人島数	260
面積	5,376 km ²
人口	420千人
関係市町村数	114

(出典)人口は、総務省「平成22年国勢調査」。

面積は、公益財団法人日本離島センター「2012 離島統計年報」。

Ⅱ 離島振興法

1. 離島振興法の変遷

離島振興法は、離島地域を有する地方公共団体等の要望の高まりを背景に、昭和 28 年に議員立法により 10 年間の時限立法として制定された。その後、時々離島を巡る状況に鑑み、数次にわたる延長及び期間中も含めた改正等がなされてきた。現在の法は、I に既述したような状況に対応すべく、平成 24 年 6 月に第 180 回国会において離島振興法の一部を改正する法律が成立し、平成 24 年 6 月 27 日に公布、平成 25 年 4 月 1 日に施行された。

(参考Ⅱ-1) 改正法の変遷

法の対象期間	改正法の内容
昭和 38～47 年度	<ul style="list-style-type: none"> ●延長の際の改正 <ul style="list-style-type: none"> ①期間のみの単純延長 ●期間中の改正 <ul style="list-style-type: none"> ①特別な助成の対象として、教育施設、保育所及び消防施設の追加
昭和 48～57 年度	<ul style="list-style-type: none"> ●延長の際の改正 <ul style="list-style-type: none"> ①離島の医療確保について、国及び都道府県の責任の明記
昭和 58～平成 4 年度	<ul style="list-style-type: none"> ●延長の際の改正 <ul style="list-style-type: none"> ①臨時行政調査会の答申に沿って、期限を迎える法律の廃止等が議論される中、離島振興法を延長
平成 5～14 年度	<ul style="list-style-type: none"> ●延長の際の改正 <ul style="list-style-type: none"> ①目的条項に、離島の果たす国家的役割を明記 ②離島振興計画に含む事項の追加・見直し ③地方債、資金の確保等に関する配慮規定の新たな追加 ④新たな租税措置に関する規定の追加(租税特別措置法、地方税法) 等
平成 15～24 年度	<ul style="list-style-type: none"> ●延長の際の改正 <ul style="list-style-type: none"> ①目的条項に、離島の自立的発展を促進することを明記 ②国による離島振興基本方針策定及び都道府県による離島振興計画策定への制度変更 ③ソフト事業を含む非公共事業に対する国の助成措置を明記 等
平成 25～34 年度	<ul style="list-style-type: none"> ●延長の際の改正 <ul style="list-style-type: none"> ①目的条項に、離島における定住の促進を明記 ②基本理念及び国の責務の明記 ③離島振興基本方針に含む事項の追加 ④離島活性化交付金等事業計画の制度創設 等

2. 現在の離島振興法

(1) 法の内容

現行法(平成 24 年 6 月改正)では、第 1 条にその目的が規定されており、「居住する者のない離島の増加及び離島における著しい人口の減少の防止並びに離

島における定住の促進」とされている。すなわち、離島のための事業実施等振興についてのみならず、Iに触れたような最近の離島の状況に鑑みつつ、「人口の減少の防止」や「定住の促進」を明示しており、産業振興にとどまらず定住環境を整えるために必要なソフト事業への支援も明記されたところである。

このための施策の実施は、法第1条の2第1項にあるように、国がその責務を担っており、同条第2項において「離島の振興のため必要な施策を総合かつ積極的に策定し、及び実施する責務を有する」との基本理念が示されている。

このような考え方を土台とし、現行法は改正前に比べて、就業の促進、介護サービスの確保、人材の確保・育成等が、「離島振興対策実施地域の振興を図るための基本方針」（以下「基本方針」という。）に定める事項に追加されており、離島の活性化に資する事業等を推進するための「離島活性化交付金等」についての事業計画の策定が新たに規定されている。

産業、生活、防災等、離島での定住を支える各般にわたるソフト施策の推進の追加等がなされることにより、現行法への延長・改正の際は、本則で14条が新設、その他多くの条文で追加の規定改正がなされ、併せて、医療法並びに公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律の附則において条が新設されている。

(2) 施策実施のための枠組み

法の主務大臣として、改正前は国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣の3大臣であったが、法の趣旨の着実な実施のために、現在は、厚生労働大臣、文部科学大臣、経済産業大臣、環境大臣の4大臣を加えた7大臣となり、実施体制の強化が図られている。

主務大臣は、離島の振興の意義及び方向、国の支援の基本的考え方、離島振興計画の策定に当たって指針となるべき基本的事項及び離島の振興に関するその他の事項について定めた基本方針を策定することとなっており、関係都道県は、基本方針に基づいた「離島振興計画」を策定、これに基づき離島振興施策を展開していくこととなっている。

(3) 離島振興対策実施地域の見直し

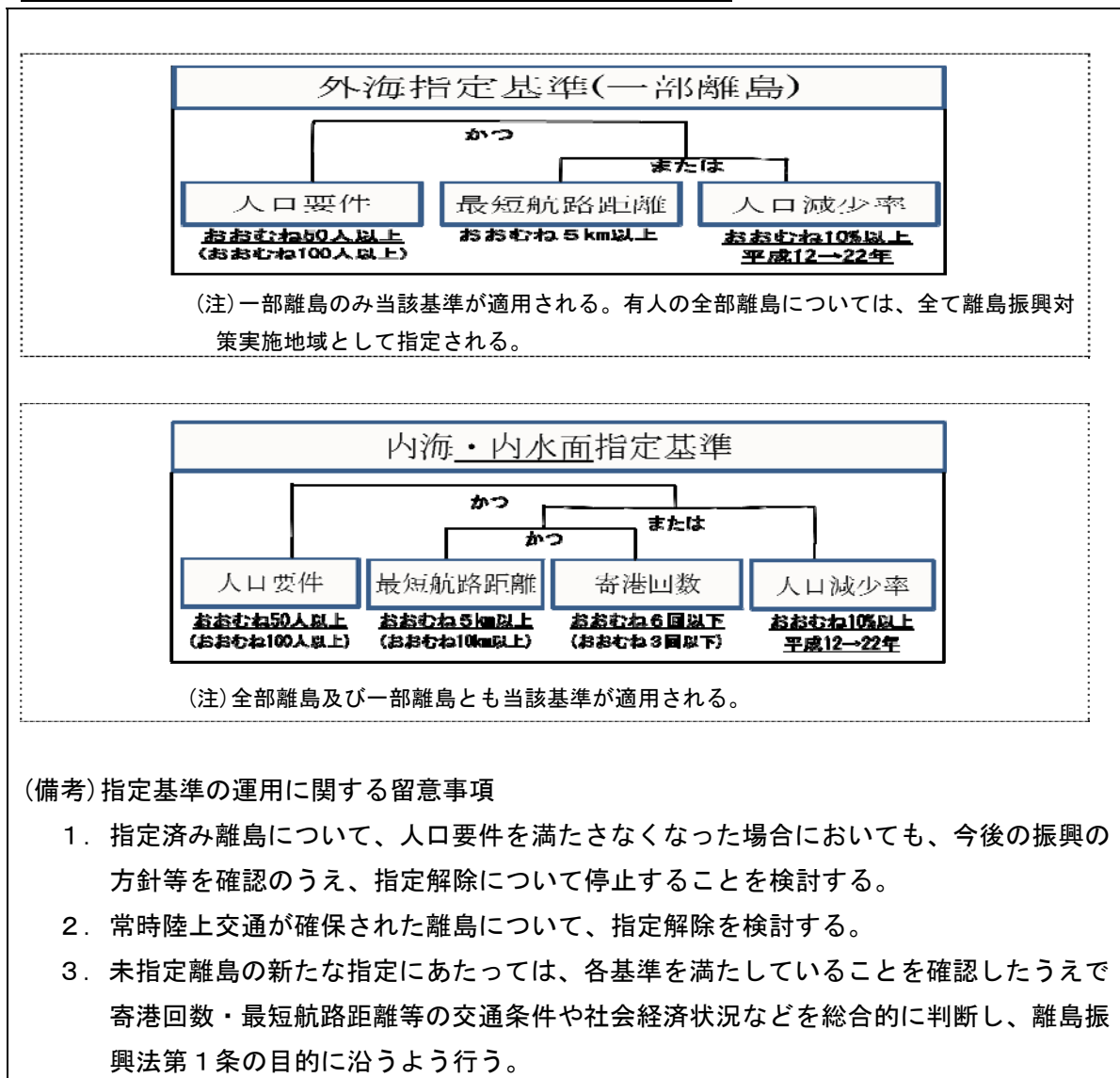
現行法に改正される過程で、離島における社会状況の変化等から、離島地域の指定基準の見直し議論が生じた。法に規定された「離島振興対策実施地域」の指定は、離島振興対策審議会(当時)が昭和20年代から昭和30年代にかけて定めた指定基準により行われてきたものであったが、離島における著しい人口の減少等を背景として、指定基準が現実と乖離しているとの指摘から、その見直しが求められ、国土審議会離島振興対策分科会(以下「分科会」という。)における学識経験者等による議論・審議を経て、第10回分科会(平成25年4月11日)にて運用に関する留意事項を含めた新たな指定基準が了承された(参考Ⅱ-

2) (注)。見直し後の指定基準では、内水面の離島に関する基準を設けるとともに、新たに人口減少率に関する要件を導入した。また、人口要件や航路要件に関する基準値が参考Ⅱ-2の下線部に示す値に変更された。

見直し後の指定基準に基づき、分科会において、離島振興対策実施地域の見直しが検討され、新たに6島を追加指定することが適当である等の結論が第11回分科会(平成25年6月27日)において出された。これを受け、主務大臣(国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣)により新たに6島を離島振興対策実施地域に指定する等した(平成25年7月31日付けで公示)(参考Ⅱ-3)。

(注)法では離島地域の指定について、第1条に規定されている人口減少の防止などの目的を達成するため、第2条に基づいて主務大臣(離島振興対策実施地域の指定については、国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣)が国土審議会の意見を聴いて指定することとされており、離島地域の指定によって公共事業の補助率嵩上げなど、法に基づく様々な振興策が講じられることとなる。

(参考Ⅱ-2) 離島振興対策実施地域の指定基準概念図



(参考Ⅱ－3) 離島振興対策実施地域の見直し

都道県名	指定地域名 (見直し前)	指定地域名 (見直し後)	島名	市町村名	外海全部 外海一部 内海	備考
滋賀県	-	沖島	沖島	近江八幡市	内水面	新規追加指定
兵庫県	沼島・灘	沼島	沼島	南あわじ市	外海一部	-
		-	淡路島	南あわじ市 洲本市	一部指定	指定解除
島根県	高島	-	高島	益田市	外海一部	指定解除
岡山県	-	前島	前島	瀬戸内市	内海	新規追加指定
広島県	-	似島	似島	広島市	内海	新規追加指定
香川県	-	小豆島	小豆島	土庄町、小豆島町	内海	新規追加指定
	直島諸島		沖之島 小豊島 豊島	土庄町		小豆島へ編入
		直島諸島	直島 屏風島 向島 男木島 女木島	直島町 高松市	内海	-
	-		直島諸島	安居島 野忽那島 睦月島 中島 怒和島 津和地島 二神島 釣島 興居島	松山市	内海
愛媛県	安居島	忽那諸島	安居島	松山市	内海	-
	忽那諸島		野忽那島 睦月島 中島 怒和島 津和地島 二神島 釣島 興居島			
	-					新規追加指定

(備考) 第10回分科会では了承された見直し後の指定基準に基づき、主務大臣(国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣)により指定等された離島振興対策実施地域についてのみ記載。

Ⅲ 平成25年度に離島の振興に関して講じた施策

本章においては、平成25年度に講じられた離島の振興に関する措置について、具体的に記す。

ここまで概観したように、Ⅰにおいて離島が依然として厳しい状況下にあり、Ⅱにおいて法改正により人口減少防止や定住促進という目標を新たに明示化したことを述べた。すなわち、先の法改正により平成25年度においては、離島振興に関する考え方がそれ以前に比して大きく変化した、いわばターニング・ポイントとなった年であるとも言える。一方で、従前から講じられてきた施策についても、その重要性は依然として高く、それらの一層の推進や質の向上が求められているところである。

平成25年度から新たに講じた措置としては、具体的には、離島活性化交付金事業(本章1(1))に記載。以下同様。)、電気通信に関する施設の維持管理に係る支援(本章2(2))、都市農村共生・対流総合対策交付金(本章3(1)、(2)、11及び12)、離島の妊婦健診・出産に係る支援(本章7)、離島における公立の高等学校等の教職員定数の加算(本章10(1))が挙げられる。これらはまさにターニング・ポイントが強く反映されたものであり、人口減少に歯止めを掛けることや、高齢化の進展の下で離島を活性化しようとするソフト面からの具体的施策と言える。

また、これまでも講じられてきた施策については、地理的条件不利地域であるがゆえに講じられてきたことは当然として、離島を取り巻く社会的・経済的状況に応じて、その措置内容について改善を図ってきており、今後もその効果に対する期待や関心も高いものである。例えば、航路・航空路の確保や費用の低廉化に資するための施策(本章2(1))、光ファイバー等によるブロードバンドの充実(本章2(2))、漁船燃油費用低廉化のための支援(本章3(1))、医師等の確保のための施策(本章6)、離島の高校生の修学支援等(本章10(1))、海岸漂着物への処理支援(本章13)、ガソリン価格の低廉化支援(本章14)等に関する施策や措置は、引き続き離島にとっては不可欠な施策である。

なお、本章での記載の順は、離島活性化交付金、防災対策の強化のための支援から始め、法第3条第2項に掲げられている基本方針に定めるべき事項の順におおよそ従いつつ記している。

1. 離島の定住促進等に向けた支援

(1) 地域活性化を推進し、定住の促進等を図るための支援（離島活性化交付金事業の創設）

Ⅱ 2(1)で既述したように、平成24年6月の法改正においては、人口減少防止と定住の促進が法の目的に加えられた。改正前の法においては、その目的として「離島の自立的発展を促進し、島民の生活の安定及び福祉の向上を図る」とことと規定されていたところに、法改正により「地域間の交流を促進し、もって居住する者のない離島の増加及び離島における人口の著しい減少の防止並びに離島における定住の促進を図る」ことが加えられた。

人口減少防止と定住促進を目的として規定したことにより従来から講じられていた公共事業や産業振興等の離島振興施策だけでなく、人の往来や定住といった島の人の暮らしの側面をも直接的に視野に入れた新たな支援策の実施につながる事となった。

法第7条の2において「離島活性化交付金等事業計画」を作成することが規定され、法第7条の3では、この計画に示される事業の経費に交付金(または補助金)が充てられること等が記されている。さらに、法改正時の衆議院・参議院ともにその附帯決議(平成24年6月15日衆議院国土交通委員会及び同19日参議院国土交通委員会)において、当該事業計画に「新たな国の離島活性化に資するソフト事業についても盛り込むこと」が決議されている。

以上のようなことから、新たに離島におけるソフト事業を国が支援し、雇用の拡大や交流人口の増加等にもつながる離島のさらなる自立的発展を促進するための制度として、平成25年度に「離島活性化交付金事業」を創設するとともに、25年度の予算として10億円を確保したところである。

同事業は、定住促進事業、交流促進事業及び安全安心向上事業の3つの柱で構成されており、以下のような離島の事業に対して支援を行うこととしている。

①定住促進事業

(i)産業活性化事業

- ・戦略産品開発(戦略産品開発のための調査、研究、研修事業、ブランド化、戦略産品のテスト販売、産業活性化のための広報等)
- ・輸送支援(戦略産品の移出に係る海上輸送費支援)

(ii)定住誘因事業

- ・定住情報の提供(U・J・Iターン希望者のための相談窓口の設置、空家情報の提供等)
- ・施設整備(人材受け入れのための空家改修等)

②交流促進事業

- ・地域情報の発信、交流拡大のための仕掛けづくり及び交流の実施

③安全安心向上事業

(i)防災機能強化事業

- ・避難施設の整備
- ・防災活動拠点の改修

(ii) 計画策定等事業 (注)

(注)なお、離島活性化交付金の内容については、平成 25 年度補正予算の際にその拡充を行った。具体的には、本文①について、戦略産品の海上輸送費支援の対象品目数をそれまでの 3 品目から 4 品目に拡充した。また、③についても支援対象を津波避難タワー等の防災拠点施設の改修事業を含める等の拡充を図っている。

これを受けて各離島地域では、地元の農産品等を利用して新たな戦略産品を開発するための研究開発や、魚介類等の特産品を本土の産品と競争できるための海上輸送費の軽減に活用する例などが見られ、また、離島と本土、離島と離島間の交流促進のための地元の観光資源を利用したイベントの開催、本土における主要都市での PR 等、幅広い事業が展開されている。特に、交流促進に関する事業は、観光産業の振興のみならず、島からの情報発信に伴い島の魅力を伝えることにより、U・J・I ターンにもその効果を発揮しているものと考えられる。

下記「参考Ⅲ－1」に記したその活用例からも分かるように、同交付金を利用した事業の推進にあたっては、離島地域それぞれの特性を活かすことが重要な要因となっている。このような地元の特性を活かす際には、地元の NPO や住民の方々からのアイデアや独自性を活かす等、地域が自らの活性化を推し進めるといふ姿勢が大きく期待されることである。ソフト面における事業支援という性質からも、同交付金の活用は自然環境や地理的環境、伝統や文化等、離島の独自性と不可分なものであるため、都道府県・市町村等の関係機関・関係者が一体となって取り組むことで、その効果が一層発揮されるものと考えている。

(参考Ⅲ－1) 離島活性化交付金の活用例

平成 25 年度の離島活性化交付金について、実施自治体数は 4 県 42 市町村、交付件数は 155 件であった。

① 定住促進事業

(i) 産業活性化事業

- ・戦略産品開発

○新潟県佐渡市(佐渡島)

事業名：水田経営安定対策事業

事業費：59,440 千円

概要：トキと暮らす郷認証制度に基づく「トキ認証米」のブランド確立のため、トキの餌となるカエルやドジョウなどの生きものを育む、ビオトープの設置やふゆみずたんぼの実施に係る作業費用に対して補助を行っている。

○東京都八丈町(八丈島)

事業名：八丈町農業担い手育成研修センター事業

事業費：6,647千円

概要：農業後継者の育成を図るため、農業従事希望者に対し、農業担い手育成研修センターにおいて、農薬知識、機器使用時の安全衛生、切り葉類の概要、関係法令、簿記などの農業経営全般についての研修や実習を行っている。

・輸送支援

○長崎県対馬市(対馬島)

事業名：対馬島産業活性化事業

事業費：333,891千円

概要：対馬市の基幹産業である第1次産業において、魚介類、ラミナ材等の製材及びチップ材に対し、本土（博多港・若松港）までの海上輸送経費に対し支援を行っている。

(ii)定住誘因事業

○山口県萩市(相島)

事業名：定住情報発信事業、相島空家改修定住促進事業

事業費：10,100千円

概要：U・J・Iターン希望者のための相談窓口を相島に設置し、相談員による空き家情報の提供や島のPR活動のチラシなどを作成し定住情報の発信を行っている。併せて、定住者用の受入住宅の改修を行った。

②交流促進事業

○島根県海士町(中ノ島)

事業名：海士町島まるごと活性化事業（教育の魅力化）

事業費：54,000千円

概要：教育の魅力化を図り、高校生をはじめとする交流人口の拡大を目指すため、島前高校魅力化プロジェクトの一環として、島留学の推進のための説明会の開催や寮費の補助、隠岐国交流学習センター（高校と連携し、個別指導や夢ゼミ開講により、基礎学力と社会人基礎力を育成）の設置・運営（外部委託）を行うほか、スポーツ合宿の誘致を行っている。

○長崎県小値賀町(小値賀島)

事業名：交流促進事業

事業費：2,230千円

概要：島外からの修学旅行生の受入支援を行い、交流による地域の活性化を目指すため、民泊体験、飛び込み体験や魚釣り体験などを実施している。

③安全安心向上事業

(i)防災機能強化事業

○北海道礼文町(礼文島)

事業名：離島防災機能強化事業

事業費：245,312千円

概要：礼文町における防災機能強化のため、旧尺忍小学校を改修し避難所として整備を行う。また、冬季間における風雪から安全に避難するためシェルター付避難階段や避難路の整備を行う。

(ii)計画策定等事業

○熊本県上天草市(湯島)

事業名：湯島におけるエネルギー自給自足による地域振興モデル事業

事業費：7,770千円

概要：湯島の豊かな自然を活かし、再生可能エネルギーを活用した複合型の発電と蓄電システムとの組合せによるエネルギーの自給自足、災害時における安定した電力の供給、関連産業の誘致による雇用創出を含めた産業振興を図るなど、エネルギー自給自足による地域振興モデルの確立を目指すため、エネルギー賦存量調査を行い、その調査結果を基に「上天草市湯島地区再生可能エネルギー導入計画」の策定を行った。

(2)防災対策の強化のための支援

離島は四方を海等に囲まれていることから、津波等によりひとたび被災した場合には本土と比べて避難支援を含めた応急・復旧活動に時間を要し、孤立化する恐れが大きい。そこで、法附則第5条(注)に基づく措置について、離島の防災機能の強化を図るため、平成26年度以降に地震津波対策として行われる公共事業のうち、特に離島の防災機能の強化に資する事業に対し、地方財政措置の拡充(公共事業等債における交付税措置の拡充)により関係地方公共団体の財政負担の軽減を図ることとした。

また、上述の離島活性化交付金により、平成25年度補正予算から、離島の防災機能の強化を図るため、避難所等防災拠点施設の改修事業を補助対象として追加した。

(注)「政府は、離島の防災機能の強化を図るため、この法律の施行後早急に、離島振興計画に基づく海岸、

道路、港湾、漁港等の整備に係る事業について、離島振興対策実施地域に係る地方公共団体の財政負担の軽減を図りつつ、強力に推進する仕組みを整え、所要の財政上の措置等を講ずるものとする。」

2. 本土と離島間、離島と離島間及び離島内の交通通信を確保するための航路、航空路、港湾、空港、道路等の交通施設及び通信施設の整備並びに人の往来及び物資の流通(廃棄物の運搬を含む。)に要する費用の低廉化

(1) 交通体系の整備、人の往来等に要する費用の低廉化

離島で生活する人々にとっては、日常の生活のほか、産業振興、島外との交流を進めていく上で離島航路及び離島航空路は欠くことのできない基盤的な存在となっている。こうしたことから、離島航路及び離島航空路の維持や安全かつ安定的な輸送の確保並びに島民生活や離島地域の産業の維持及び発展を支えるための輸送ダイヤ・運賃体系の確保に努めた。併せて、港湾、道路等の交流施設の整備を図るための支援を行った。

また、離島地域においては、離島航路及び離島航空路の需要の減少等によりそれらの運賃が住民にとって割高な水準となる傾向があり、地域間格差の是正や離島への定住促進を図る上で障害となっている。加えて、物資の輸送についても、他の本土地域と比べ、費用が多くかかる状況にあることから、離島の振興を図る上で生活必需品等の物価高及び島内産業の競争力の低下が生じており離島の振興を図る上で大きな障害となっている。こうしたことから、離島航路及び離島航空路並びに物資の流通に要する費用の低廉化に向けた取組を行った。

平成 25 年度に講じた主な施策

離島交通の安定的確保 (港湾整備事業等)

離島航路運営費補助

鹿兒島～喜界～知名、八丈島～青ヶ島、見島～萩航路等	109 事業者	120 航路
(奄美群島)	2 事業者	2 航路)
(小笠原諸島)	1 事業者	1 航路)
(沖縄県)	14 事業者	14 航路)

離島航空運航費補助

利尻～丘珠、八丈島～羽田、福江～長崎等	4 事業者	10 路線
(奄美群島)	1 事業者	4 路線)
(沖縄県)	2 事業者	2 路線)

離島住民運賃割引補助(航路)

鹿兒島～喜界～知名、度島～平戸、石巻～長渡航路等		16 航路
(奄美群島)	1 事業者	1 航路)
(小笠原諸島)	1 事業者	1 航路)

(2) 高度情報通信ネットワーク等の充実

離島地域における高度情報通信ネットワーク等の整備は、離島地域が有する地理的制約を克服するほか、交流・雇用的手段としても極めて有効であり、基盤整備の結果、ほぼ全ての有人離島において、ブロードバンドの利用、地上デジタル放送の受信及び携帯電話の利用が可能となった。

しかしながら、医療、教育、産業等の各分野での活用が期待できる超高速ブロードバンド(注1)の離島(注2)における利用可能な世帯数は、平成25年3月末時点において77.4%となっており、全国の99.4%に比して整備が遅れていることから、情報通信利用環境推進交付金(注3)等により整備の促進を図っている。

また、携帯電話等の使用可能エリアの拡大も課題となっていることから、その費用の一部を支援する制度を整備している。

さらに、離島地域等においては、地方公共団体が自らインターネット接続サービスや有線テレビ放送等を提供している場合があり、その維持管理費用が地方公共団体にとって負担となっている。こうした状況に鑑み、平成25年度から、離島地域等の条件不利地域において、地方公共団体が経営するインターネット接続サービスや有線テレビ放送等に係る電気通信に関する施設の維持管理に要する経費の一部について、特別交付税措置を講じた。

(注1) FTTH、CATV インターネット、FWA、BWA、LTE (FTTH 及び LTE 以外は下り 30Mbps 以上のものに限る。)

(注2) 離島振興法、小笠原諸島振興開発特別措置法、奄美群島振興開発特別措置法、沖縄振興特別措置法の対象のうち、一般住民が居住している離島。

(注3) 平成25年度から、離島に係る事業について、補助率を2/3に嵩上げた。

3. 農林水産業、商工業等の産業の振興及び資源開発を促進するための漁港、林道、農地、電力施設等の整備

(1) 農林水産業の振興

農林水産業は、離島における基幹産業である。離島の農林水産業は、水産物をはじめとする食料の安定的な供給等の面で重要な役割を果たしているが、離島は狭小で急傾斜地が多いこと等から生産等のコストがかかることや、高齢化の進展による就業者数の減少等の問題もあり、その生産額は、平成2年のピーク時から平成22年には半減しており(公益財団法人日本離島センター「2012 離島統計年報」)、現状は極めて厳しいことが分かる。

このような中で、離島地域の特性を活かした農林水産業の振興を図るためには農林水産業の生産基盤を強化するとともに、効率的かつ安定的な経営を担う人材の育成及び確保に向けた取組や、技術の開発及び普及を促進することが必要である。また、農林水産業が維持されることにより、国土の保全、文化の継承等の多面的機能が発揮されておりこれを確保することも必要である。

このため、中山間地域等直接支払交付金を活用し、農業生産活動を継続して行う農業者等に対して、農業の生産条件に関する不利を補正するための支援を行った。また、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、地域の自主性と創意工夫により、定住者や滞在者の増加等を通じた農山漁村の活性化のための計画を策定した地方公共団体に対して、その実現に必要な施設等を整備する取組を支援した。また、6次産業化支援対策を活用することにより、地域資源を活用した6次産業化の取組を行う農業者等に対して、その取組に必要な加工施設等の整備を支援した。さらに、耕作放棄地の解消及び発生防止を図るとともに、鳥獣被害の防止、森林の整備・保全等を支援した。

加えて、農林水産業と観光業の一体的な振興を図る観点から、平成25年度に創設された都市農村共生・対流総合対策交付金を活用し、人材育成や地域ぐるみの連携体制づくり等を通じ、美しい海辺等を活用した農山漁村における滞在交流型の余暇活動及び農林水産業体験の推進を図った。

また、漁業者が安定的に水産業を営むことができるよう、水産動植物の繁殖地の保護、整備等を推進し、離島漁業を再生させるため、離島漁業再生支援交付金を活用し、漁場の管理・改善等の離島周辺海域における水産動植物の生育環境の保全及び改善に資する取組や海洋資源の高付加価値化等の地域の自主性と創意工夫を生かした取組を支援するとともに、燃油高騰による漁業経営への影響を緩和する漁業経営セーフティーネット構築事業において、漁業者と国が積立を行い、燃油価格が一定基準以上に上昇した場合に補填金を交付した。

平成25年度に講じた主な施策

中山間地域等直接支払交付金

佐渡市、小値賀町、八幡浜市等	27市町村
(沖縄県)	10市町村)

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金

対馬市、新島村、佐渡市等	10市町村
(奄美群島)	5市町)
(沖縄県)	16市町村)

6次産業化支援対策

五島市	1市
-----	----

耕作放棄地再生利用緊急対策交付金		
	五島市、新上五島町、隠岐の島町等	12 市町
	(奄美群島	2 市町)
	(沖縄県	6市町村)
鳥獣被害防止総合対策交付金		
	平戸市、福岡市、糸島市等	67 市町村
森林整備地域活動支援交付金		
	屋久島町、対馬市、隠岐の島町等	14 市町
	(奄美群島	6 市町村)
都市農村共生・対流総合対策交付金		
	姫路市、南種子町、海士町等	8 市町村
	(奄美群島	1 村)
離島漁業再生支援交付金		
	対馬市、新上五島町、五島町等	51 市町村
	(奄美群島	11 市町村)
	(小笠原諸島	1 村)
	(沖縄県	14 市町村)

(2) 地域資源等の活用による産業振興等

我が国の周辺海域には、水産資源、エネルギー資源、鉱物資源等のほか、海洋性レクリエーションの場にふさわしい地域資源が賦存している。

地域の自立的発展を促進するためには、これらの地域資源を活用することが重要であり、農山漁村の6次産業化を推進する観点から、都市農村共生・対流総合対策交付金を活用し、農山漁村の持つ豊かな自然や「食」を活用した地域の手作り活動を支援し、都市と農村の共生・対流を総合的に推進した。また、離島漁業を再生させるため離島漁業再生支援交付金を活用し、海洋資源の高付加価値化、低・未利用資源の活用、販路拡大、体験漁業、海洋レジャーへの取組等、地域の自主性と創意工夫を生かした取組を支援した。

また、離島地域における内発的発展をはじめとする産業振興をより効果的に促進するために、より地域の実態に即して設備投資を後押しする制度となるよう、平成25年度から離島の税制特例措置を見直した。具体的には、①中小事業者に関する要件緩和として取得価格の下限値を2,000万円から500万円へ引下げ、②特別償却から割増償却への変更(参考Ⅲ-2)、③対象業種の追加、④対象となる資産として構築物の追加等を行った。なお、地域の産業振興のためには地元市町村の主体的な取組が必要不可欠であることから、本税制措置の適用のためには市町村が産業の振興に関する計画を策定し、国土交通大臣、総務

大臣及び農林水産大臣から地区指定を受けることとした。

(参考Ⅲ-2)離島地域における税制制度(割増償却制度)

製造業、農林水産物等販売業、旅館業、情報サービス業等の工業用機械等の取得等に係る割増償却(所得税、法人税)(平成27年3月31日まで)

機械・装置:普通償却限度額を32%上乘せする(5年間)

建物・附属設備、構築物:普通償却限度額を48%上乘せする(5年間)

平成25年度に講じた主な施策

都市農村共生・対流総合対策交付金 (再掲)

姫路市、南種子町、海士町等 8市町村
(奄美群島 1村)

離島漁業再生支援交付金 (再掲)

対馬市、新上五島町、五島町等 51市町村
(奄美群島 11市町村)
(小笠原諸島 1村)
(沖縄県 14市町村)

4. 雇用機会の拡充、職業能力の開発その他の就業の促進

離島振興地域では基幹産業である第一次産業の不振等により、就業機会が減少していることから、地域雇用開発助成金等を活用することで、雇用情勢が厳しい離島地域における自発的な雇用創造の取組を選抜・支援し、雇用機会の確保に努めた。また、職業に必要な技能及び知識を習得するための職業能力の開発等を通じ、島民及び離島移住者の就業促進を図った。

平成25年度に講じた主な施策

地域雇用開発助成金

実践型地域雇用創造事業

淡路市、洲本市、南あわじ市等 4市町

多様な民間機関を活用した高度・多様な職業訓練機会の確保

キャリア形成促進助成金

5. 生活環境の整備

汚水処理人口普及率は、全国が平成23年度末時点において、87.6%(注)である

のに対し（平成 24 年 8 月 31 日付け「国土交通省報道発表資料」）、離島地域は平成 23 年 4 月 1 日現在において、51.2%であった（公益財団法人日本離島センター「2012 離島統計年報」）。このため、島民、観光客等が安心して心地よく生活し又は滞在できるようにするために、水の確保や汚水処理に関する取組を推進した。

また、廃棄物処理については、離島内で処理できない場合が多いことなどから、循環型社会形成推進交付金事業を活用し、地域のバイオマス資源を有効活用するなど 3R（廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用）の取組に必要な廃棄物処理施設の整備を推進した。

（注）岩手県及び福島県の 2 県を除いた都道府県の集計データ。

平成 25 年度に講じた主な施策

社会資本整備総合交付金

農漁村集落排水事業

西ノ島町、壱岐市、天草市等	5 市町
（奄美群島	2 市村）
（沖縄県	8 市町村）

浄化槽事業

佐渡市等 27 件

廃棄物処理施設整備（循環型社会形成推進交付金事業）

西之表市、大島町、対馬市等	11 件
（奄美群島	1 町）
（沖縄県	8 市町村）

6. 医療の確保等

医療の確保は住民が安心して暮らすための基礎となるものであり、特に離島においては、医師の不在等、医療の提供に支障が生じている地区への対応が課題となっている。そのため、へき地保健医療対策費等を活用して、ドクターヘリや患者搬送艇の活用等による離島地域の救急医療体制の充実を図るとともに、地域の中核的な病院等による支援や協力体制の構築、遠隔医療の導入等を推進した。

さらに、島民や離島地域を訪れる観光客等が安心して生活又は滞在ができるようへき地診療所の整備や運営支援等、地域の実情にあったへき地保健医療計画の着実な実施に努めた。

平成 25 年度に講じた主な施策

へき地保健医療対策費

（市町村等が運営しているへき地診療所等に対し、運営費の補助を実施）

	飛島、屋久島、玄界島等 (奄美群島)	79 施設 2 施設)
医療施設等設備整備費	(市町村等が運営しているへき地診療所等に対し、設備整備費の補助を実施)	
	対馬島、佐渡島、大島等 (奄美群島 (沖縄県)	43 施設 1 施設) 3 施設)
医療施設等施設整備費	(市町村等が運営しているへき地診療所等に対し、施設整備費の補助を実施)	
	度島、三宅島	2施設

7. 離島の妊婦健診・出産に係る支援経費

離島(特に産婦人科のない離島)に居住する妊婦は、その島を離れて妊婦健診・出産をせざるを得ない状況であり、その際の船舶・航空機の交通費及び宿泊費を伴う移動が多いことが大きな課題となっている。このような状況に鑑み、平成 25 年度から、妊婦の健康診査又は出産に係る保健医療サービスを提供する病院、診療所等が設置されていない離島に居住する妊婦の健康診査受診時・分娩時にかかる交通費及び宿泊費の支援に要する経費につき、特別交付税措置を講じた。

8. 介護サービスの確保等

介護保険制度の中では、指定サービス等の確保が著しく困難な離島等の地域で、市町村が必要と認める場合には、これらのサービス以外の居宅サービス・介護予防サービスに相当するサービスを保険給付の対象とすることができるが、平成 24 年度からその対象に小規模多機能型居宅介護等を新たに加え、これまで以上にニーズに応じた適切なサービスが提供されるような環境整備を図った。

また、希望する地方自治体において、離島等の地域の実情を踏まえたサービス確保等のため、ホームヘルパー養成等、人材の確保対策に重点を置き、具体的な方策・事業の検討や試行的事業を実施した。

離島等地域では、サービス確保の観点から、訪問介護等について、原則としてサービス費用の 15%が特別地域加算として加算されることから利用者負担も増額されることになる。このため、他地域との均衡を図る観点から、事業者が低所得者の利用者負担額の 1 割分を減額(通常 10%の利用者負担を 9%に減額)した場合に、事業者に助成金を交付する措置を講じた。

また、離島地域においても、独立して生活することに不安のある高齢者等に対す

る介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供する「生活支援ハウス」を設置する場合等に、各都道府県に設置された基金により整備費の補助を行うことが可能となっている。

平成 25 年度に講じた主な施策

離島等サービス確保対策事業

大島町等

15 件

離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担額軽減措置

9. 高齢者の福祉その他の福祉の増進

平成 22 年 10 月 1 日現在における高齢者比率(65 歳以上人口の比率)は全国が 23.0%である一方、離島地域は 35.3%であった(総務省「平成 22 年国勢調査」)。離島地域においては、総じて高齢化が進展しており、医療需要に加え、介護需要も高まってきた。こうした状況から、多様なニーズに配慮しつつ、高齢者が安心して自立した生活を送ることができるように支援した。

また、子どもが心身ともに健やかに育つことができるような環境整備をするために、保育サービスについて、通常の保育所を設けることが困難な離島地域において、保育を要する児童を保育するために設置するべき地保育所の運営に要する費用について補助を行った。

平成 25 年度に講じた主な施策

へき地保育所の運営費に対する補助(安心こども基金)

10. 教育及び文化の振興

(1) 教育の振興

離島地域の自立的発展を促進するためには、等しく修学できる環境整備を推進する必要がある。離島地域では、多くの高校生が島外への通学等を余儀なくされていることから、その経済的負担は大きい。このため、離島高校生修学支援事業において、高等学校等が設置されていない離島の高校生に対する通学等を支援し、子供の修学の機会を確保した。併せて、市町村等が行う公立学校施設整備に必要な経費の補助を行った。

また、平成 25 年度から、離島地域における高等学校等の規模、教職員の配置の状況その他の組織及び運営の状況を勘案して教育の充実を図るため、高等学校等の教職員定数の決定について、特別の配慮をすることとされた。

さらに、学校教育や社会教育の充実に努め、地域社会の特性に応じ、生涯学習を推進することにより、島の将来を担う人材を育成するよう務めた。

平成 25 年度に講じた主な施策

離島における公立の高等学校等の教職員定数の加算

離島高校生修学支援事業

長崎県、薩摩川内市、姫島村等	3 県 35 市町村
(奄美群島	5 町村)
(小笠原諸島	1 都)
(沖縄県	15 市町村)

公立文教施設整備費

(2) 文化の振興

離島は海上交通の先進地であり、外国との交流拠点でもあるという歴史的背景や、四方を海等に囲まれそれぞれが独立しているという地理的特性等と相まって、古くから個性豊かな暮らしが営まれ、我が国の文化にも多様性と深みを与えている地域が多く存在している。

こうした離島地域において、国指定等文化財の保存・活用のため、国宝重要文化財等保存整備費補助金により、所有者又は管理団体等に対し補助を行ったほか、文化財保護法上の指定を受けていないものも含め、各地域において今日まで大切に守り伝えられてきた地域の伝統行事や伝統芸能などの保存・継承及び活用を図るための取組に対して支援を行った。

また、子供たちに文化芸術に触れる感動や楽しさを伝えるため、次代を担う子どもの文化芸術体験事業により、オーケストラや演劇、能楽等、優れた舞台芸術や伝統文化にじかに触れる機会を学校等において提供した。

さらに、平成 21 年 2 月にユネスコが指摘した危機的な状況にある 8 言語・方言(注)のうち、これまで調査ができていない八丈を含めた 4 方言について、ユネスコの基準に基づいた危機の程度、各方言の現状や特徴等を調査及び研究した。

(注) 8 言語・方言とは、調査済みのアイヌ語、与那国、奄美及び宮古と、未調査の八丈、国頭、沖縄及び八重山のことである。

平成 25 年度に講じた主な施策

国宝重要文化財等保存整備費補助金

文化遺産を活かした地域活性化事業

次代を担う子どもの文化芸術体験事業

危機的な状況にある言語・方言の実態に関する調査研究

(3) 調査、研究等の実施

資源賦存の可能性のある離島地域及び周辺海域にあつては、水産総合研究センターの研究所の立地、種子島周辺地域における海底泥火山分布調査等の調査の実施等が見られるところであり、循環型社会への対応も含めたエネルギー開発並びに海洋資源、海洋環境保全等の調査及び研究の場等として活用した。

平成 25 年度に講じた主な施策

海洋研究開発機構による種子島周辺海域における海底泥火山分布調査

1.1. 観光の開発

離島地域は、豊かな地域資源を有しているが、離島への観光客数は、昭和 50 年には 17,322 千人であつたが(公益財団法人日本離島センター「昭和 51 年版離島統計年報」)、平成 22 年には 11,039 千人となり(公益財団法人日本離島センター「2012 離島統計年報」)、減少傾向にある。

こうした状況から、交流人口の拡大による地域の活性化を図るためには、観光客が、従来の名所旧跡に加え、市街地、農山漁村等を回遊し、地域の住民と観光客との交流を促進する滞在交流型観光の振興を通じ、関係者が連携し、地域にいきづく暮らし、自然、歴史、文化等に係る地域の幅広い資源を最大限に活用した観光地域づくりを推進した。

特に、都市農村共生・対流総合対策交付金や日本の自然を活かした地域活性化推進事業費等を活用し、地域の自然観光資源の保護に配慮しながら体験学習するエコツーリズムや、農山漁村における滞在交流型の余暇活動を行うグリーン・ツーリズム、ブルー・ツーリズムなど、離島地域の特性を生かし、かつ、多様化する旅行者のニーズに即した取組を推進した。

この際、離島及び離島周辺における自然、景観、海洋資源等を活用した観光地域づくりを持続的に促進していくため、エコツーリズムを通じた地域の魅力向上事業を活用し、地域の自主的なルール作り等の取組により、これらの地域資源の保全に努めた。

さらに、継続的な観光地域づくりを実施するため、地域が目指すべき方向性を企画立案し、関係者との認識共有、合意形成等を行う人材を育成するなど、地域における継続的・自律的な活動体制の確立に向けた取組を推進した。

平成 25 年度に講じた主な施策

都市農村共生・対流総合対策交付金 (再掲)

姫路市、南種子町、海士町等
(奄美群島)

8 市町村
1 村)

神津島村	1 村
(沖縄県)	2 町村)

1 2. 国内及び国外の地域との交流の促進

音楽を通しての国外交流等をはじめ、一部の離島地域は、その立地条件及び自然、文化等の地域資源を生かして国内外との交流を図ってきており、離島地域の活性化又は離島地域における定住に結びついた事例が見られる。このため、地域資源を生かした特色ある地域づくりを進めつつ、都市農村共生・対流総合対策交付金を活用した滞在交流型の観光等の取組を通じ交流人口の増大を図った。

また、全国の島が一体となって島のもつ自然・歴史・文化・生活等のすばらしさをアピールし、交流人口の拡大、U・J・I ターンの促進を図り、離島地域の活性化に資する目的で行う「離島」と「都市」との交流事業である「アイランダー」(注)を開催した。離島での漁業体験や自然体験等、離島の魅力が体験できるコーナーや離島で培われてきた独特の工芸や楽器演奏等を体験できるコーナー、来場者との会話型プログラムや移住体験者の講演の実施等、島と来場者とのコミュニケーションを重視するコーナー等が設けられた。

(注)平成 25 年度は、11 月 23 日から 24 日にかけて池袋サンシャインシティ文化会館で開催した。約 200 の離島が参加し、12,753 人(前年比 5.25%増)が来場した。

平成 25 年度に講じた主な施策

都市農村共生・対流総合対策交付金 (再掲)

姫路市、南種子町、海士町等	8 市町村
(奄美群島)	1 村)

1 3. 自然環境の保全及び再生

離島においては、海によって隔絶された長い歴史の中で微妙なバランスで成り立つ独特の生態系が形成されており、生息地及び生育地の破壊や外来種の侵入等による影響を受けやすい脆弱な地域であることから、生息・生育する種の多くが絶滅のおそれのある種に選定されている。このため、国立・国定公園総点検事業や海域の国立・国定公園保全管理強化事業を活用し、陸域の保護区や海洋保護区の設定等に取り組むとともに、世界自然遺産地域では科学的知見を踏まえた順応的保全管理を実施し、さらに絶滅のおそれのある種については、特定野生生物保護対策事業及び希少野生動物野生順化特別事業を活用して保護増殖を実施することで、離島及び周辺海域における自然環境の保全及び再生を進めた。また、国立公

園等における協働型管理運営推進事業を活用し、地域と協働した国立公園管理体制の構築を行いつつ、エコツーリズム等の自然環境への影響が少ない適切な利用を図った。

離島地域における海岸漂着物等の処理に関しては、高齢化や人口減少が進展している中で回収に従事する人手等の確保が困難な上、運搬費を含めた処理費用が本土と比較して多額であるため、離島地域の負担となっている。このため、多様な主体の連携を図りつつ、国立公園等民間活用特定自然環境保全活動や漂流・漂着・海底ごみに係る削減方策総合検討事業、海岸漂着物地域対策推進事業等を活用し、海岸漂着物の円滑な処理等を講じた。

平成 25 年度に講じた主な施策

国立・国定公園新規指定等推進事業

志摩諸島、隠岐の島、諏訪大島等	13 件
(小笠原諸島	1 件)
(沖縄県	5 市町村)

遺産地域等貴重な自然環境保全推進費

屋久島	1 件
(小笠原諸島	1 件)

特定野生生物保護対策事業、希少野生動物野生順化特別事業

佐渡島、対馬島	2 件
---------	-----

国立公園等における協働型管理運営推進事業

礼文島、隠岐島	2 件
---------	-----

国立公園等民間活用特定自然環境保全活動(グリーンワーカー)事業

利尻島、礼文島、淡路島等	19 件
(奄美群島	8 件)
(沖縄県	3 件)

漂流・漂着・海底ごみに係る削減方策総合検討事業

対馬島	1 件
-----	-----

海岸漂着物地域対策推進事業

対馬市、壱岐市、西ノ島町等	54 件
---------------	------

1 4. 再生可能エネルギーの利用その他のエネルギー対策

離島地域における石油製品の流通コストは、島の大きさ、流通経路等により本土と比べて割高となっている。このため、離島ガソリン流通コスト支援事業により、輸送形態と本土からの距離に応じた補助単価を設定し、実質的なガソリン小売価格が下がるよう支援措置を講じ、石油製品の安定的かつ低廉な供給に努め

た。

また、離島における石油製品の供給体制の在り方について、地域の実情を踏まえて具体的に検討するため、自治体や石油販売事業者等を中心とした関係者による協議会を設置し、その協議会が行う離島の石油製品の流通合理化や安定供給対策の検討・策定を支援した。

再生可能エネルギーは、その利用に際し環境負荷が小さく、また、国内で調達可能であることなど様々な長所を有しているが、離島は、四方を海等に囲まれ、日照条件や風況が良いところが多く、再生可能エネルギーの導入に適している。このことから、地域の特性を踏まえて、再生可能エネルギー導入のための蓄電池制御等実証モデル事業や浮体式洋上風力発電実証事業等を活用し自立・分散型エネルギーシステムの構築や離島周辺での再生可能エネルギーの活用等地域主導によるエネルギーの安定供給、災害に強く環境負荷の小さい地域づくりを推進した。

また、エネルギーの効率的な活用を行う社会システムを実現するため、スマートコミュニティ構想普及支援事業費補助金を整備し、地域の状況に根ざしたスマートコミュニティの構築に向けた事業化可能性調査を実施し、事業計画を策定する取組を推進した。

平成 25 年度に講じた主な施策

離島ガソリン流通コスト支援事業

佐渡島、種子島、対馬島等	186 島
（奄美群島	8 島）
（小笠原諸島	2 島）

再生可能エネルギー導入のための蓄電池制御等実証モデル事業

対馬市、種子島	2 件
（奄美群島	2 市町）

浮体式洋上風力発電実証事業

五島市	1 市
-----	-----

スマートコミュニティ(注)構想普及支援事業費補助金

伊豆大島、三宅島、八丈島等	1 件
---------------	-----

(注)ITと蓄電池の技術を活用し、従来コントロールを行うことが困難であった需要サイドを含め、地域におけるエネルギー管理を可能とする分散型システム

15. 水害、風害、地震災害、津波被害、その他の災害を防除するために必要な国土保全施設等の整備

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災においては、被災地の離島地域が孤立し、災害発生時の情報連絡、避難時の救援物資及び支援物資の供給のほか、

復旧及び復興の局面において、離島地域特有の災害対策上の課題を改めて認識することとなった。

このため、離島地域の孤立防止と孤立時の対策として、被害を未然に防ぐ防波堤等の国土保全施設等の整備等を図ったほか、離島地域で自立的に避難活動が行えるよう、避難施設、備蓄倉庫及び通信設備等の整備等を図った。

また、防災上必要な教育及び訓練の実施、被災者の救難及び救助を行うための体制整備や関係行政機関の連携強化等のソフト対策にも取り組んだ。

さらに、洪水、土砂災害、風害等に対する治山治水対策等を推進するとともに、我が国の領域の保全という離島の国家的役割に鑑み、高潮及び侵食等による被害から離島を防護し、併せて海岸の良好な環境の維持や適正な利用を図るための海岸保全対策を推進した。

平成 25 年度に講じた主な施策

社会資本整備総合交付金

防災・安全交付金

農山漁村地域整備交付金

(参考Ⅲ－3)伊豆大島の台風災害と復旧の状況について

平成 25 年 10 月 16 日、東京都伊豆大島では台風第 26 号の影響を受けた豪雨により、大島町元町の大金沢などの溪流で流木を伴った泥流が発生し、島内で死者 36 名、行方不明者 3 名が発生するなどの甚大な土砂災害となった。

災害が発生した平成 25 年 10 月 16 日から国土交通省水管理・国土保全局、地方整備局、国土技術政策総合研究所等からなる緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）延べ 1,265 人・日を 11 月 15 日までに派遣し、大島町の土砂災害危険箇所（土石流危険溪流等 40 箇所、急傾斜地崩壊危険箇所 31 箇所）の緊急点検を実施し、二次災害の防止、警戒避難、応急的な対応に必要な技術的支援を行った。また、危険箇所での泥流などの監視のための監視カメラの設置、東京都大島支庁や大島町役場へ映像配信等を行うとともに東京都がワイヤーセンサーを設置するにあたっての技術的支援を行った。

その後、被災箇所の復旧及び再度災害防止のため、道路施設をはじめとする各施設の復旧、災害関連緊急砂防事業による大金沢の堆積工の嵩上げ等を緊急的に実施している。

<被害概要>

	合計
死者	36名
行方不明者	3名
住家被害 全 壊	71戸
半 壊	25戸
一部損壊	92戸

(出典)平成26年1月15日消防庁取りまとめ情報

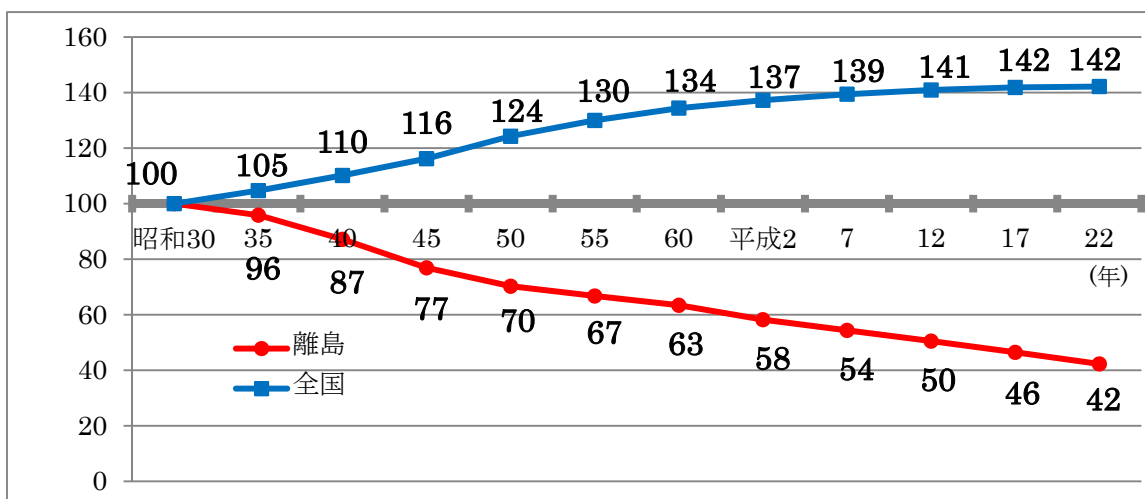
(参考資料) 離島の現況

1. 人口等の動向

離島地域の人口は、法が制定された直後の昭和30年には、約99万人であったが、平成22年には約42万人まで減少している。平成12年度から平成22年度までの10年間で見ても、人口は16.3%減となっており他の条件不利地域と比べても減少幅が大きい。

また、昭和35年の人口構成は若年層の人口が多いピラミッド型を維持していたが、少子高齢化及び若年層を中心とする人口流出の結果、平成22年は高齢者が多い逆ピラミッド型になっている。

(図1) 昭和30年の人口を100とした場合の全国及び離島の人口の推移



(備考) 離島地域は平成26年4月1日現在、離島振興対策実施地域に指定されている260島を対象に算出。

(出典) 総務省「国勢調査」(昭和30年～平成22年分)のデータを利用。

(表1) 離島地域等と全国の人口推移の比較

(単位：人)

項目	昭和30年	35年	40年	45年	50年	55年
離島地域	992,707	951,454	865,157	763,196	697,540	662,616
奄美群島	205,363	196,483	183,471	164,114	155,879	156,074
小笠原諸島	—	—	—	782	1,507	1,879
過疎地域	—	—	—	15,203,509	14,293,871	13,926,807
全 国	90,076,594	94,301,623	99,209,137	104,665,171	111,939,643	117,060,396

項 目	昭和 60 年	平成 2 年	7 年	12 年	17 年	22 年
離島地域	629,418	577,839	539,553	501,185	461,118	419,734
奄美群島	153,062	142,834	135,791	132,315	126,483	118,773
小笠原諸島	2,303	2,361	2,809	2,824	2,723	2,785
過疎地域	13,538,778	12,849,662	12,325,572	11,774,376	11,115,887	10,325,622
全 国	121,048,923	123,611,167	125,570,246	126,925,843	127,767,994	128,057,352

- (備考) 1. 離島地域は、平成 26 年 4 月 1 日現在、離島振興対策実施地域に指定されている 260 島を対象に算出。
2. 奄美群島は、奄美群島振興開発特別措置法に基づき指定されている 8 島を対象に算出。
3. 小笠原諸島は、小笠原諸島振興開発特別措置法に基づき指定されている 4 島を対象に算出。昭和 43 年まで米軍統治下におかれていたため、昭和 30 年、35 年及び 40 年のデータはなし。
4. 過疎地域は、平成 25 年 4 月 1 日現在を対象に算出。

(出典) 総務省「国勢調査」(昭和 30 年～平成 22 年分)。

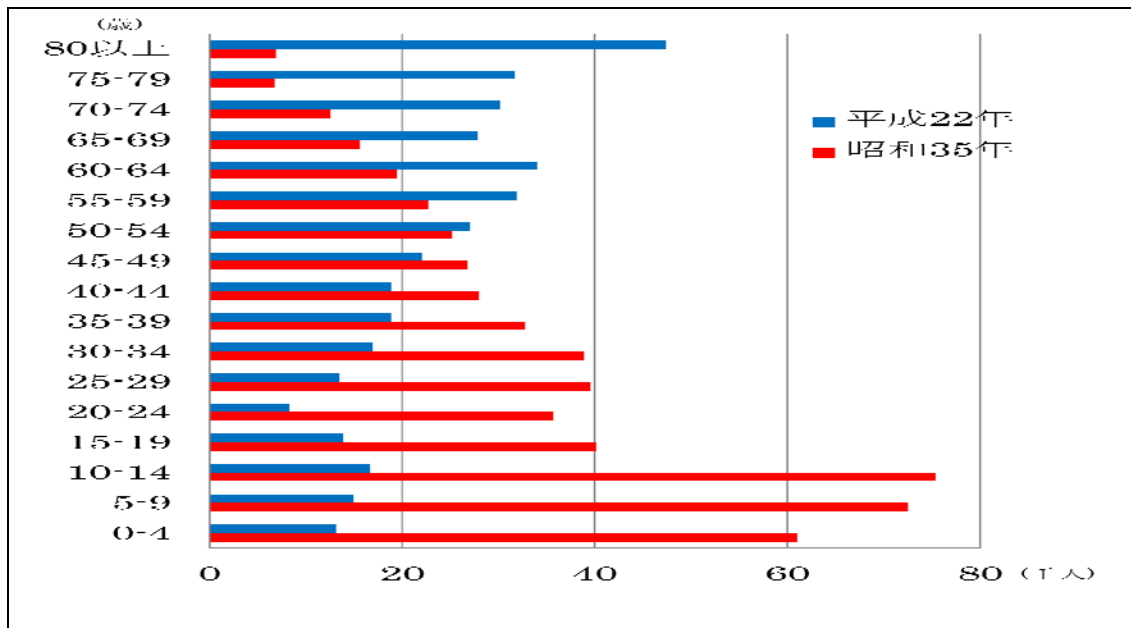
(表 2) 平成 12 年から 22 年にかけての離島地域等と全国の人口増減率の比較 (単位：%)

項 目	離島地域	奄美群島	小笠原諸島	過疎地域	全国
人口増減率	▲16.3	▲3.4	▲1.4	▲12.3	0.9

- (備考) 1. 離島地域は、平成 26 年 4 月 1 日現在、離島振興対策実施地域に指定されている 260 島を対象に算出。
2. 奄美群島は、奄美群島振興開発特別措置法に基づき指定されている 8 島を対象に算出。
3. 小笠原諸島は、小笠原諸島振興開発特別措置法に基づき指定されている 4 島を対象に算出。
4. 過疎地域は、平成 25 年 4 月 1 日現在を対象に算出。

(出典) 総務省「国勢調査」(平成 12 年及び平成 22 年分)。

(図2) 離島の年齢別人口構成



(備考) 1. 平成 22 年は、平成 23 年 4 月 1 日現在、離島振興対策実施地域に指定されている 256 島を対象に算出。

2. 昭和 35 年は、昭和 35 年 4 月 1 日現在、離島振興対策実施地域に指定されている 218 島を対象に算出。

(出典) 総務省「国勢調査」(昭和 35 年及び平成 22 年分)。

2. 財政

平成 23 年度における全部離島の財政力指数は 0.21 であり、過疎地域と比較して厳しい財政状態であることが分かる。一方、実質公債費比率は過疎地域を下回っているものの、将来負担比率は財政力指数と同様に過疎地域と比較して厳しい状態にある。

(表 3) 財政力指数、実質公債費比率、将来負担比率の状況

項目	財政力指数	実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)
離島地域	0.21	10.9	76.7
奄美群島	0.15	14.3	84.2
小笠原諸島	0.26	14.4	—
過疎地域	0.24	12.7	55.0
全国市町村	0.51	9.9	69.2

(備考) 1. 平成 26 年 4 月 1 日現在、離島振興対策実施地域に指定されている 260 島のうち、市町村区域全域が離島である市町村を対象に算出。

2. 奄美群島は、奄美群島振興開発特別措置法に基づき指定されている 8 島を対象に算出。

3. 小笠原諸島は、小笠原諸島振興開発特別措置法に基づき指定されている 4 島を対象に算出。

4. 過疎地域は、平成 25 年 4 月 1 日現在を対象に算出。

5. 以下の語句の説明は、総務省「平成 26 年版（平成 24 年度決算）地方財政白書」より。

※1 「財政力指数」とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

※2 「実質公債費比率」とは、当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額（将来負担比率において同じ））に対する比率。借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえる。

※3 「将来負担比率」とは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率。地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。

（出典）総務省「平成 24 年度地方財政統計年報」のデータを利用。

3. 医療

医療の確保は、住民が安心して暮らすための基礎となるが、人口 10 万人当たりの医師数、歯科医師数及び看護師数とも全国平均と比較して少ない。

（表 4）人口 10 万人当たりの医師数、歯科医師数、看護師数の状況 （単位：人）

項目	離島地域	全国
医師数	210	227
歯科医師数	56	78
看護師数	708	797

（備考）1. 平成 23 年 4 月 1 日現在、離島振興対策実施地域に指定されている 256 島を対象に算出。

2. 離島における医師数、歯科医師数、看護師数は平成 23 年 4 月 1 日現在。

3. 全国における医師数、歯科医師数、看護師数は平成 24 年 12 月 31 日現在。

4. 医師数、歯科医師数及び離島地域における看護師数は医療施設の従事者。

5. 全国における看護師数は就業看護師の数。

（出典）1. 離島地域は、公益財団法人日本離島センター「2012 離島統計年報」。

2. 全国は、厚生労働省「平成 24 年医師・歯科医師・薬剤師調査」、「平成 24 年度衛生行政報告例」。

4. 教育

少子化が進んでいることから学校数、児童数及び生徒数は全国的に減少傾向にあるものの、特に人口減少が進む離島地域においてはその傾向が著しい。

(表5) 離島地域の小学校、中学校及び高等学校の数及び生徒数の状況

項目		平成 12 年	23 年	増減率
小 学 校	学校数	405	311	▲23.2%
	児童数	30,344	18,309	▲39.7%
中 学 校	学校数	249	180	▲27.7%
	生徒数	17,422	9,615	▲44.8%
高等学校	学校数	46	37	▲19.6%
	生徒数	13,517	8,036	▲40.5%
合 計	学校数	700	528	▲24.6%
	生徒数	61,283	35,960	▲41.3%

(備考) 1. 平成 23 年は、平成 23 年 4 月 1 日現在、離島振興対策実施地域に指定されている 256 島を対象に算出。

2. 平成 12 年は、平成 12 年 4 月 1 日現在、離島振興対策実施地域に指定されている 270 島を対象に算出。

3. 小学校、中学校及び高等学校の数は、平成 23 年 5 月 1 日現在、平成 12 年 5 月 1 日現在で、国・公・私立の合計数。

(出典) 公益財団法人日本離島センター「離島統計年報」(2001 及び 2012 分)。

(表6) 全国の小学校、中学校及び高等学校の数及び生徒数の状況

項目		平成 12 年	23 年	増減率
小 学 校	学校数	24,106	21,721	▲9.9%
	児童数	7,366,079	6,887,292	▲6.5%
中 学 校	学校数	11,209	10,751	▲4.1%
	生徒数	4,103,717	3,573,821	▲12.9%
高等学校	学校数	5,478	5,060	▲7.6%
	生徒数	4,165,434	3,349,255	▲19.6%
合 計	学校数	40,793	37,532	▲8.0%
	生徒数	15,635,230	13,810,368	▲11.7%

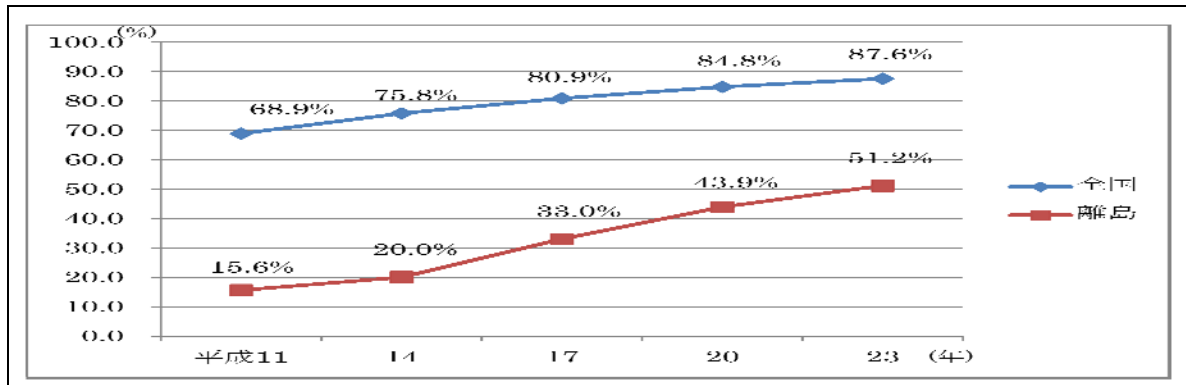
(備考) 小学校、中学校及び高等学校の数は、平成 24 年 5 月 1 日現在で、国・公・私立の合計数。

(出典) 文部科学省「文部科学省統計要覧」(平成 25 年版)。

5. 生活環境

汚水処理施設については、離島の汚水処理人口普及率（下水道、農業集落排水施設、合併処理浄化槽、コミュニティプラント等の汚水処理施設による整備人口の総人口に対する割合）は平成11年の15.6%に比べ平成23年は51.2%と大幅に改善してきているものの、全国の87.6%には達していない。

(図3) 汚水処理人口普及率の状況



(備考) 1. 離島地域は年度当初、全国は年度末の数字。

2. 平成23年度は、岩手県及び福島県の2県を除いた都道府県の集計データを用いている。

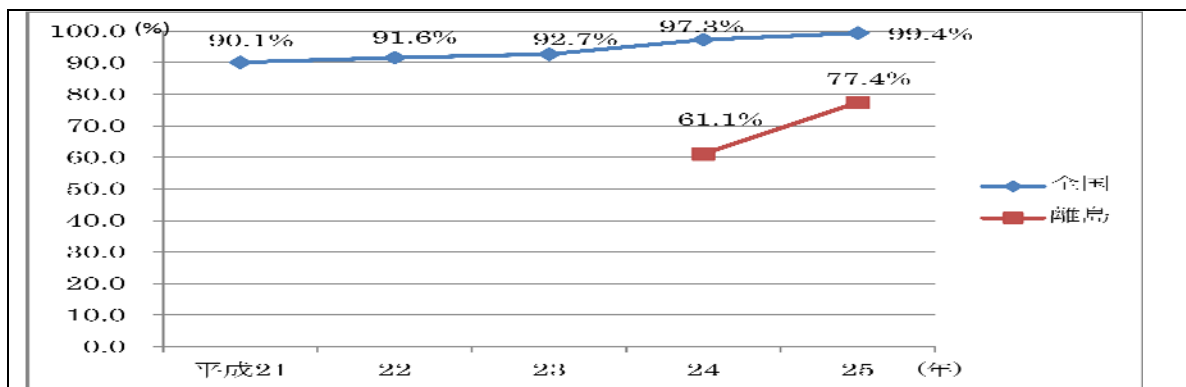
(出典) 1. 離島地域は、公益財団法人日本離島センター「離島統計年報」(2000, 2003, 2006, 2009及び2012分)。

2. 全国は、国土交通省資料。

6. 高度情報通信ネットワーク

超高速ブロードバンドは医療、教育、産業等の各分野での活用が期待できることから、離島地域が有する地理的制約を克服する有効な手段であるものの、平成25年における離島地域の利用可能世帯数の割合は77.4%で、全国の99.4%には達していない。

(図4) 超高速ブロードバンドの整備率の推移



(備考) 1. 離島地域は離島振興法、小笠原諸島振興開発特別措置法、奄美群島振興開発特別措置法、沖縄振興特別措置法の対象離島のうち、一般住民が居住している離島を対象に集計したもの。

2. 平成 23 年以前の離島地域のデータは集計していないため、データはなし。

(出典)総務省調べ。

7. 産業分類別就業者数等の推移

離島地域の産業分類別就業者数の推移を見ると、昭和 60 年から平成 22 年にかけて第 1 次、第 2 次及び第 3 次産業のいずれもが減少しており、第 1 次産業及び第 2 次産業は約 35% に減少する等、大幅な減少が見られる。一方、全国の産業分類別就業者数の推移を見ると、離島と同様に第 1 次産業及び第 2 次産業は減少しているものの、第 3 次産業は増加している。

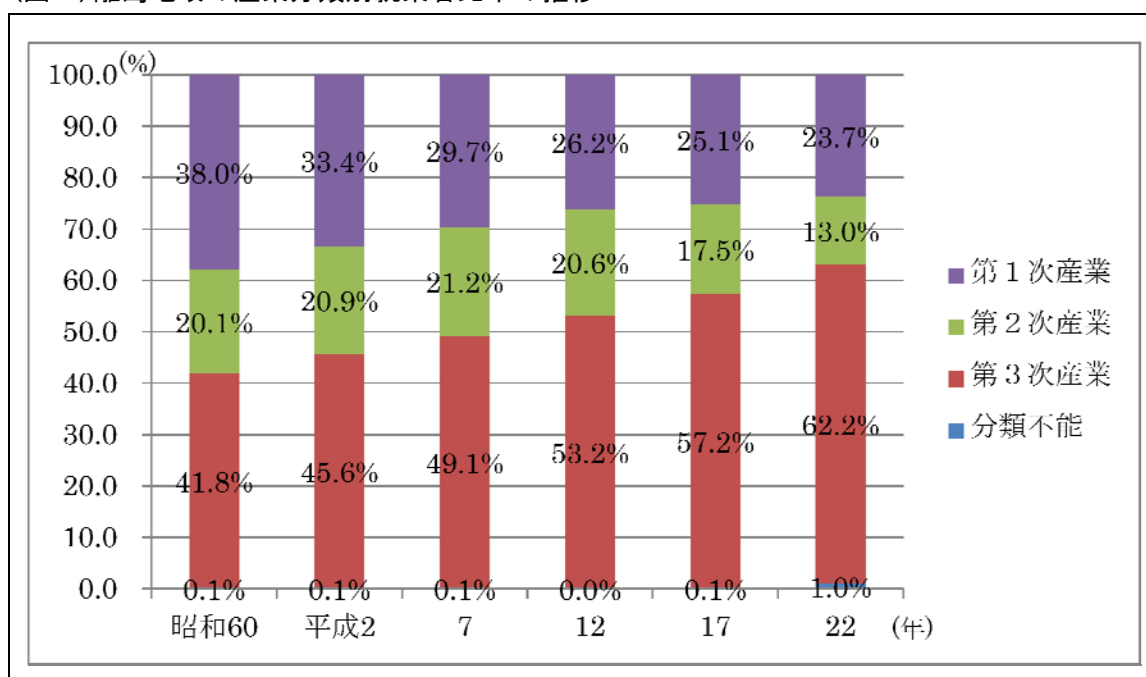
(表 7) 離島地域の産業分類別就業者の推移

(単位：人)

項 目	昭和 60 年	平成 2 年	7 年	12 年	17 年	22 年
第 1 次産業	121,005	94,284	80,230	59,956	51,763	41,796
第 2 次産業	64,194	58,803	57,199	47,045	36,102	22,959
第 3 次産業	133,388	128,637	132,586	121,643	117,903	109,441
分 類 不 能	174	146	160	106	309	1,830
合 計	318,761	281,870	270,175	228,750	206,077	176,026

(出典) 総務省「国勢調査」(昭和 60 年～平成 22 年分)。

(図 5) 離島地域の産業分類別就業者比率の推移



(出典) 総務省「国勢調査」(昭和 60 年～平成 22 年分)。

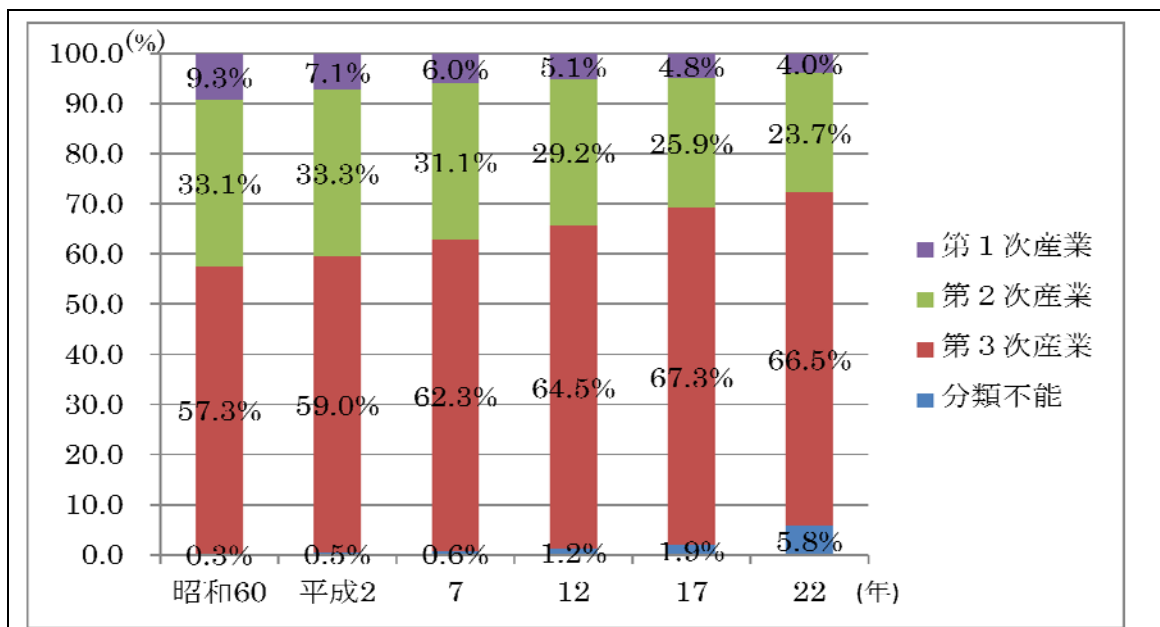
(表 8) 全国の産業分類別就業者の推移

(単位：人)

項 目	昭和 60 年	平成 2 年	7 年	12 年	17 年	22 年
第1次産業	5,412,193	4,391,281	3,848,000	3,208,000	2,980,831	2,381,415
第2次産業	19,334,215	20,548,086	19,936,000	18,392,000	15,957,225	14,123,282
第3次産業	33,444,306	36,421,356	40,004,000	40,671,000	41,424,613	39,646,316
分類不能	166,518	320,919	395,000	761,000	1,167,533	3,460,298
合 計	58,357,232	61,681,642	64,183,000	63,032,000	61,530,202	59,611,311

(出典) 総務省「国勢調査」(昭和 60 年～平成 22 年分)。

(図 6) 全国の産業分類別就業者比率の推移



(出典) 総務省「国勢調査」(昭和 60 年～平成 22 年分)。